

くしお

令和6年1月臨時会
令和6年3月定例会



議会だより No.72



作新学院大学主催の野球教室で楽しいひと時を（令和6年2月17日、大方球場）

- 2P R5一般会計補正 教育振興交流施設整備などで3億円弱増額
- 4P R6一般会計 9つの重点項目で 住民ニーズにきめ細かい対応を
- 10P 環境政策室 新たに設置
- 11P 医療費助成 18歳まで引上げに
- 14P **町政を問う!** 9議員が一般質問

令和6年 3月定例会



八頂山から海側を望む（令和5年10月）

3月8日から19日まで開催。条例の制定・一部改正が15件、令和5年度補正予算が9件、令和6年度当初予算が12件、指定管理者の指定が4件の40議案が提出。

加えて、最終日に教育長と教育委員の選任が各1件、固定資産評価審査委員会委員の選任3件、委員会提出議案1件、議員提出議案1件の7件が提出され、全議案が可決された。

また、一般質問では9議員が町政への質問・提案を行った。

令和5年度一般会計補正予算 教育振興交流施設整備事業などで

2億8千万円余増額し、125億5千万円弱に

2億8301万円を増額し、総額をそれぞれ25億4866万円とするもの。

概要は、事業の入札減などや、決算見込みによる減額補正が主なものだが、国の補正予算に伴う国庫補助金等の財源措置を活用するため、令和6年度当初予算から令和5年度での予算措置に切り替えた黒潮町教育振興交流施設整備事業が1件あり、約5億8千万円の増額補正を行っている。これらの歳出に対応するための歳入は、国・県支出金、諸収入及び町債などの特定財源を充当し、基金繰入金で収支の調整を行った。

また、翌年度に繰り越して使用する繰越明許費については、補正後の全体では31件、総額14億1930万円を見込んでいる。

可決（全員）

主な補正

教育振興交流施設 建設へ

■教育振興交流施設建築
工事監理業務委託料

584万円

■教育振興交流施設建築
工事請負費

5億7139万円

■教育振興交流施設備品
購入費

850万円

前記3件は、大方高校
学生寮の機能を有する施
設の建築関連費用。

この事業は、国の補正
予算に伴う国庫補助金等
の財源措置を活用するた
め、令和6年度当初予算
から令和5年度での予算
措置に切り替えたもの。

このため、事業実施は
令和6年度となるため、
併せて繰越明許費の提案
をしている。

建物の概要は、RC造
3階建、延床面積997
㎡。1階に研修室、食堂
を予定。



大方高校に隣接の交流
施設建築予定地（矢印の
先、令和6年3月下旬）

目次

- 2P 令和5年度一般会計補正
教育振興交流施設
令和6年度建設へ
- 4P 令和6年度一般会計予算
住民ニーズに
きめ細かい対応を
- 7P 令和6年度特別会計予算
ろ過施設を設置
- 8P 条例の制定と一部改正
- 9P 指定管理者の指定
4件
- 10P 委員会のうごき
・環境政策室を新設
・医療費助成
18歳まで引上げ
- 13P ・議員提出議案
訪問介護事業所支援を県に
・新教育長の任命
・1月臨時会
デフレ完全脱却対策を
- 14P 9議員が一般質問を
- 23P 議員県外研修報告

2階と3階に居室（1室2名で全18室）を予定している。

今後の予定は、令和6年度に建築し、同7年度から利用開始としている。



交流施設外観イメージ図

有害鳥獣捕獲頭数 例年並みで減額

■有害鳥獣捕獲報奨金

△370万円

Q 宮地 葉子 議員

有害鳥獣は結構増えて大変だと聞いているが、この減額した理由は。

A 今西 海洋森林課長

理由としては、実績頭数が過去5年では一番多

かった令和4年度を参考に予算化していた。

結果として、同年との比較で、イノシシが約30%減、シカが20%減、ハクビシンが20%減の例年

並みとなったことによるもの。

ICT用幅広机 未導入分を購入

■町立小中学校机・椅子購入費

△250万円

Q 水野 佐知 議員

内容と、減額理由は。

A 岡本 教育次長

小中学校の机、椅子については、ICTの導入により、1人1台のパソコンを配備している。

それに伴い、これまでのより少し幅広の机を導入してきた。

これらの未導入分について予算化したが、入札減による減額。

佐賀北部庭先集荷 事業中止に

AED備品の 入札減による減額

■地域の物流等支援事業委託料

△91万円

■AED（自動体外式除細動器）購入費

△132万円

Q 宮地 葉子 議員

この減額の理由は。

AED更新として17台を購入したものの。

A 齋藤 農業振興課長

佐賀北部で庭先集荷の予算だったが、集配者の退任、また、集荷物の減少などで事業中止となり、減額となった。

Q 濱村 美香 議員

減額の理由は。

A 村越 情報防災課長

予定した17台の入札減によるもの。

繰越明許費補正

31件14億2千万円弱を繰越明許に

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、下記の主な事業の7件を含めて、補正後の全体では31件、総額14億1930万円としている。

■黒潮町教育振興交流施設整備事業 1億6702万円

■地域商品券配布事業 2500万円

5億8574万円

■物価高騰対策給付金事業 4155万円

■農業用施設災害復旧事業 6700万円

■木造住宅耐震事業 1億1505万円

■園芸用ハウス整備事業 2500万円

■道路新設改良事業 1億6702万円

■国民健康保険直診特別会計補正予算 215万円減額し、総額を6206万円とするもの。

■国民健康保険直診特別会計補正予算 215万円減額し、総額を6206万円とするもの。

令和5年度 特別会計補正予算

実績見込みなどによる補正8件

●国民健康保険事業特別会計補正予算

1億3184万円を増額し、総額を19億2050万円とするもの。

●介護保険事業特別会計補正予算

6883万円を減額し、総額を18億413万円とするもの。

●後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

106万円を減額し、総額を2億3844万円とするもの。

●農業集落排水事業特別会計補正予算

維持管理適正化計画策定委託の590万円を令和6年度に繰越すもの。

●宮川奨学資金特別会計補正予算

528万円を減額し、総額を1323万円とするもの。

●給与等集中処理特別会計補正予算

5948万円を減額し、総額を14億1万円とするもの。

以上8議案は全て可決（全員）

令和6年度一般会計予算

住民ニーズにきめ細かい対応を

9つの重点項目で

総合戦略の4つの基本計画、創生基本計画、福祉基本計画、教育基本計画、防災基本計画に基づき、下記の9つの重点項目を掲げ、住民ニーズにきめ細かく対応できるように計上したものの。

総額は108億7千万円で、前年度1・0%、1億1500万円の減額。これに、住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業の3つの特別会計を含めた「普通会計」は、重複分を差し引いた純計予算で107億3871万円となり、前年度比2・0%、2億2033万円の減となっている。

- 1 新型コロナウイルスにおける感染予防の継続と、コロナを乗り越えた後の時代を見据えた経済対策の推進
- 2 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み
- 3 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化
- 4 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築
- 5 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成
- 6 全ての自然災害に対する防災、減災施策の推進
- 7 移住、定住対策の推進及び安全な住宅地の形成
- 8 高規格道路の早期完成と関連事業の推進
- 9 カーボンニュートラル社会などSDGsの展開とDXによる新しい時代に対応したまちづくりの推進

可決（全員）

9つの重点項目

1 コロナ感染予防の継続とコロナ後の経済対策の推進

令和6年度においては、現状、コロナ対策事業のみに特化した予算計上はないが、コロナ交付金に代わり、令和5年度、国の補正予算により対応の「重点支援地方交付金」において、令和6年度に繰り越して実施する「地方商品券配布事業」や、令和6年度の住民税所得割・所得税納税者に対する「定額減税」及び定額減税しきれない方に対する「調整給付」を行っていく。

2 製造業と一次産業を軸に新産業の創造を

製造業については、事業者と共に潜在する可能性を探っていく。一次産業の農業、林業、漁業については、後継者の育成を大きな課題と考え、施策の充実を図る。農業部門では、引き続き担い手支援事業補助金や農業

次世代人材投資資金「経営開始型」、新規就農者育成総合対策事業「経営開始資金」、「経営発展支援事業」等による就農支援を。また、園芸用ハウス整備事業費補助金、施設レモン産地化支援事業費補助金等で所得向上を支援する。

林業部門では、森林環境譲与税を活用して林業経営の効率化を図るとともに、森林環境保全整備事業費補助金を新設して再造林の推進を図る。

水産業部門では、引き続き新規漁業就労者の支援や種子島周辺対策事業補助金、投石魚礁設置事業、もどりガツオ祭やカツオ関連商品の販売促進関連の予算を計上している。



でも納税文旦(上)
も人気商品のたき(下)
さとのカツオ

3 妊娠期から子育てまで包括的な支援体制の強化

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴奏型相談支援を行うための出産・子育て応援交付金や妊婦乳児一般健康診査事業などを計上。また、不妊治療費の補助対象を、令和6年から特定不妊治療のみから一般不妊治療まで範囲を広げる。

医療費助成制度については、これまでの乳幼児（0～5歳）、小中学生（6～15歳）に加えて、18歳まで対象範囲を拡充し、「高校生等医療費助成事業（16～18歳）」を計上している。

4 地域包括ケアシステムの 深化による地域社会の構築

住み慣れた地域で希望する暮らしを続けていく「黒潮町版地域包括ケアシステム」を推進するため、あつたかふれあいセンター6箇所が核となり小さな拠点が展開されている。社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関との連携は必須で、生活支援・福祉サービスから予防、介護、医療の取り組みを一層強化・充実を図る。また、あつたかふれあいセンターを拠点に包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を実施するため予算を計上し、更なる地域福祉の充実を図る。

4箇所ある集落活動センターについては、引き続き集落支援員等を配置し、地域コミュニティの自立を積極的に支援する仕組みを構築する。

地域おこし協力隊員 10名分を計上

■地域おこし協力隊報酬
2206万円
会計年度任用職員のうち、地域おこし協力隊に係るもの。

■集落支援員報酬

341万円

■集落支援員報酬

170万円

前記2件は、会計年度任用職員のうち、集落支援員に係るもの。

また、2つの集落支援員報酬については、異なる。1件目は、北郷とかき部でそれぞれの集落活動センターに配置するもの。2件目は、佐賀北

5 自ら考え判断し行動できる 力、学び続ける力の育成を

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身につけるためには学校教育の充実が必要不可欠であるため、「基礎学力向上の支援施策」として、各種の検定受験料補助金や外国語教育専門員、学校支援員の配置。また、GIGAスクール構想の着実な継続のためICT支援員配置委託費などを計上。

また、ふるさとを愛し、地域貢献意識の育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」や、大方高校の魅力化支援策として、公設塾運営業務委託や女子サッカー指導者派遣委託、入学支援金を計上している。

6 全ての自然災害への 防災、減災施策の推進を

町では津波防災だけでなく、山林面積が広いため山津波と呼ばれる土砂災害に対する取り組みも重要で、計画的に実施しているがけ崩れ住家防災対策事業やがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金、住宅等土砂災害対策促進事業費補助金の予算化。

また、耐震対策については、引き続き木造住宅耐震事業やブロック塀対策費補助金、家具転倒防止対策補助金により、事業の推進を図る。

防災関連で 種々の業務委託を

■防災まちづくりプロジェクト業務委託料
254万円

254万円

■地区防災計画作成共同研究委託料
218万円

218万円

■事前復興まちづくり計画策定委託料
1170万円

1170万円

Q 矢野昭三議員

前記3件は、当町で骨格を構えた上か、または、白紙・丸投げでの委託か。また、これらは今年度に完結予定か。それとも、継続なのか。

A 村越情報防災課長

プロジェクト業務委託については、防災講演会や地区防災計画シンポジウム等々の講師の予算。共同研究委託については、これまで取り組んでいる各地区の地区防災計画づくりについて、京都大学防災研究所との共同研究関連の予算。

この防災まちづくりプロジェクト、それから地区防災計画作成共同委託については、現在、期間を定めていないが、当然どこかでは自分たちでやっていかなければならないと考えている。



海辺にも多くの住宅が建ち並ぶ佐賀地域

7 移住、定住対策の推進と安全な住宅地の形成

移住者支援として、移住相談員の配置や住宅改修促進事業費補助金、Uターン引越補助金等の各種サポート体制の充実や、移住・定住対策として、定住促進住宅整備事業にて人口の社会増に取り組み。

その他、町営住宅の耐震基準を満たす住宅への建て替え事業を年次計画により行うなど、安全な住宅地の形成に向けて取り組む。

耐震基準確保へ 改良住宅の建替え

■町営住宅等整備事業委託料 1750万円

■町営住宅等整備工事請負費 3億7469万円

木造住宅耐震改修 88戸を予定

■木造住宅耐震改修工事費補助金 5500万円

1件125万円の44戸分を予定。また、5年度より同内容の繰越しがあり、計88戸を予定している。

Q 宮地 葉子議員
前記2件の内容は。

A 徳廣 まちづくり課長

ともに現在進めている浜松改良住宅6戸と横浜改良住宅4戸の耐震化を満たす住宅への建て替え工事分と、弘野団地のトイレの改修、万行団地の修繕等の委託料と工事請負費。

8 高規格道路の早期完成と関連事業の推進

四国の自立と発展に必要な高規格道路「四国8の字ネットワーク」の早期実現を図るため、国の事業進捗にあわせて工費用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善などを実施する。

また、関連事業として、浮津墓地移転関連の事業を推進する。

道の駅上川口(仮) 基本構想策定へ

■道の駅上川口(仮称)基本構想策定業務委託料 957万円

Q 宮地 葉子議員
この内容と委託先は。

9 脱炭素化社会などの新しい時代対応の町づくりを

「脱炭素」の取り組みについては、脱炭素カルテ訪問員の配置や住宅向けの太陽光発電施設設置補助金、省エネ家電買替補助金の予算化、また、令和5年度に設立した新エネルギー会社による各種取り組みの強化により、持続可能な社会の実現を推進する。

また、DXによる対応は、各種住民サービスや公共交通の効率化を図っていく。

CO2削減に向け 各種補助金を

■太陽光発電施設設置補助金 6357万円

■省エネ家電買替補助金 4166万円

■新エネルギー会社補助金 3億4739万円

Q 宮地 葉子議員

前記の3件は関連していると思うが、内容は。また、個人向けの補助金の上限額や、申し込みなどの方法は。

A 宮川 住民課長

まず、太陽光発電施設設置補助金は、一般家庭のパネル設置への補助。これは、発電の自家消費への補助で、FITでの売電は、補助目的のため対象にはならない。

補助の上限は、基本的に国からの3分の2の交付金を、そのまま補助に充当する。

2番目の省エネ家電も同様に個人向けの補助メニューで、効率の良い機

器に買い替えによりCO2排出の削減になるとして補助を想定しているが、機種については検討中。補助の上限は、こちらも国の交付金を活用するので掛かった金額の3分の2だが、予算枠もあり想定是件数等から割り戻す形にはなる。

個人向けの補助なので、例えば広報などで公募開始の周知をして申請を頂くことになるかと思う。3点目の新エネルギー会社補助金は、本年度実施したものと同様に、公共施設等に太陽光パネルや蓄電池エネルギーマネジメントシステム等を設置するための補助金。



保健福祉センター屋上の太陽光パネル

令和6年度 特別会計予算

水質向上対策で ろ過施設を設置

●水道事業特別会計予算
収益的支出総額は2億

8647万円。前年度比
で1453万円、5.3%
の増額。

また、投資的予算の資
本的支出総額は、11億2
778万円。

この内、建設改良費は
10億1846万円。対前



上川口配水池（右側奥）
隣りの急速ろ過機設置
予定地（左側奥矢印先）

年比で8億6450万円
の増額。この主な要因は、
幡多青少年の家傍の上川
口配水池隣りに急速ろ過
機設置の関連費用。

この施設設置に係る令
和6年度の主な工事とし
て、造成工事、建築工事、
機器工事と、併せて管路
とポンプの更新工事を予
定している。

これらの工事に対応す
る収入は、企業債の借り
入れと補助金などとなっ
ている。

可決（全員）

保険給付費増額で 前年度比約26%増

●国民健康保険事業特別
会計予算

総額は22億370万
円。前年度比で4億52
97万円、25.9%の増
額。

主な要因は、保険給付
費の増額によるもの。

可決（全員）



医師が常勤となった拳ノ川診療所

●国民健康保険直診特別
会計予算

総額は6379万円。
前年比で211万円、
3.4%の増額。

主な要因は、代診医師
に係る委託料等の増額。
内容については、昨年
度と同様の予算。

可決（全員）

●宮川奨学資金特別会計
予算

総額は1360万円。
前年度比で121万
円、8.2%の減額で、
昨年度と同様の予算。

可決（全員）

インターネット民営 化で大幅予算減

●情報センター事業特別
会計予算

総額は1億1468万
円。前年度比で2億17
7万円、63.8%の減額。
主な要因は、インター
ネット事業の民営化や、
公債費の減額等によるも
の。

内容については、昨年
度と同様の予算。

可決（全員）

●住宅新築資金等貸付事
業特別会計予算

総額は222万円。前
年度比で10万円、4.3%
の減額。

主な要因は、債務者の
返済が進んだことによる
もの。内容については、
昨年度と同様の予算。

可決（全員）

●後期高齢者医療保険事
業特別会計予算

総額は2億5591万
円。前年度比で1990
万円、8.4%の増額。

主な要因は、歳入の後
期高齢者医療保険料、及
び繰入金によるもの。

内容については、昨年
度と同様の予算。

可決（全員）

介護報酬改定で 保険給付費増額

●介護保険事業特別会計
予算

総額は18億4631万
円。前年度比で2672
万円、1.5%の増額。

主な要因は、令和6年
度からの介護報酬改定に
伴う保険給付費の増によ
るもの。

可決（全員）

●介護サービス事業特別
会計予算

総額は2051万円。
前年度比で112万円、
5.8%の増額。

主な要因は、人件費の
増額によるもの。

内容については、昨年
度と同様の予算。

可決（全員）

令和6年度から 公営企業会計適用

●集落排水事業特別会計
予算

この特別会計は、令和
5年度以前の農業集落排
水事業特別会計と漁業集
落排水事業特別会計を合
わせたものとなっており、
令和6年4月1日より公
営企業会計の適用となる
もの。

総額は5271万円。
集落排水事業に加入して
いる家庭の汚水処理する
ための費用であり、集落
排水使用料等により運営
するもの。

可決（全員）

●給与等集中処理特別会
計予算

総額は14億5978万
円。前年度比で3979
万円、2.8%の増額で、
内容については、昨年度
と同様の予算。

可決（全員）

条例の制定と一部改正

条例の制定

安心の地域医療へ 審議会を設置

●地域医療審議会設置条例の制定

町民が安心して暮らせる地域医療について審議する審議会を設置するためのもの。

可決(全員)

Q 宮地 葉子 議員

審議する内容について、町の医療体制に関することや、地域医療に関することとあるが、具体的な内容と、メンバー構成は、

A 青木 地域住民課長

内容は、町の医療体制については、民間の医療機関を含めて、当町の医療全般の体制を、どのように充実させていくかということを考えている。

地域医療については、

可決(全員)

Q 浅野修一 議員
対象が18歳に達する日以降の最初の3月末までの者とのことだが、児童福祉法では、児童とは満18歳未満の者であるが、この条文でいいのか。

A 佐田 健康福祉課長
町の施策として、18歳に達して以降3月末までの日について、医療費を補助していく予定。

条例の一部改正

医療費助成 18歳まで引上げ

●福祉医療費助成に関する条例の一部改正

医療費助成について、対象となる児童は、15歳に達する日以降の最初の3月末日までの者としていたが、現在の子ども施策等の社会情勢にかんがみ、その対象年齢を18歳に引上げるためのもの。

可決(全員)

討論

賛成 宮地 葉子 議員

これは10年ほど前に実現した15歳(中学卒業)まで子どもの医療費無料化について、18歳までに延長するものだ。多くの住民が望んでいたことで、これに上がったことは、住民にとって大変喜ばしいことだと思

い、賛成する。

消防団員に 機能別団員を追加

●消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正

常に地域防災の要として活躍している既存の消防団員とは別に、特定の活動、役割に参加し、消防団の活動を補完する役割をもった団員いわゆる機能別団員の制度を導入するためのもの。

可決(全員)

Q 濱村 美香 議員

条例に機能別団員なるものが設けられるが、その団員の対応の内容と、どのような方を想定しているのか。

また、日々の訓練の参加の有無や組織化、登録の方法等の内容は、

A 村越 情報防災課長

まず、機能別団員については、通常の火災や行方不明者の捜索などへの参加を想定している。

入団については、通常



行政サービス充実 期し 環境政策室を 新設

●行政組織条例の一部改正

庁内全体の効率化を図りながら、行政サービスの更なる充実を目指し、適正に対応できるよう新たに環境政策室の設置と、所管する業務を変更するためのもの。

可決(全員)

Q 山本 久夫 議員

この新設は、町が取り組んでいる脱炭素などの関係か。あるいは、環境問題全般への対応として設置するのか。

A 西村 副町長

この改正は、まずは脱炭素を念頭に置いている。当町は、国より脱炭素先行地域に選ばれたこともあり、大きな予算を執行していく。これへの対応と、町内の環境全般についてしっかりとやっていくことを目的に専門部署として設置するもの。

可決(全員)

指定管理者の指定4件

畜産団地施設とさが交流拠点施設なぶら土佐佐賀、地域特産品処理加工施設、及び町立水産関係等共同作業場の4施設について、指定期間満了に伴う指定管理者の指定をするもの。指定期間は、4件共に令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間。

畜産団地 横浜生産農業組合に

●畜産団地施設に係る指定管理者の指定

黒潮町佐賀字上灘山3
206番2、黒潮町畜産



畜産団地

団地施設の指定管理者については、公募の結果、現在の指定管理者の黒潮町佐賀字上灘山3206番2、佐賀町横浜生産農業組合、代表者村越竜馬氏一者から応募があり、指定管理者選定委員会に諮って審議を行った。

この結果、同氏はこれまでも指定管理者としての実績もあり、産業振興と地域貢献、地域雇用の目的も達成してきており、指定管理者候補として適当と判断して選定したものを。

可決（全員）

道の駅なぶら土佐佐賀



なぶら土佐佐賀 株なぶら土佐佐賀に

●さが交流拠点施設なぶら土佐佐賀に係る指定管理者の指定

黒潮町佐賀字フケノ澤1350番地の黒潮町さが交流拠点施設なぶら土佐佐賀の指定管理者について、公募の結果、現在の指定管理者の黒潮町佐賀1350番地1、株式会社なぶら土佐佐賀代表取締役、明神慶氏一

者から応募があり、指定管理者選定委員会に諮って審議を行った。

この結果、同氏はこれまでも指定管理者としての実績もあり、産業振興と地域貢献、情報発信と地域雇用の目的も達成してきており、指定管理者候補として適当と判断して選定したものを。

可決（全員）

特産品処理加工施設 缶詰製作所に

●地域特産品処理加工施設に係る指定管理者の指定

黒潮町入野4370番地2の黒潮町地域特産品処理加工施設の指定管理者については、黒潮町入野4370番地2、株式会社黒潮町缶詰製作所、代表取締役松本敏郎が、

これまでも指定管理者としての実績もあり、産業振興と地域貢献、地域雇用の目的も達成してきており、指定管理者候補として適当と判断して、指定管理者選定委員会に

諮って審議を行った。この結果、缶詰製作所を公募によらない指定管理者候補として選定したものを。

可決（全員）



地域特産品処理加工施設（中央部）と缶詰製作所（右側）

水産関係等共同 作業場 明神水産に

●町立水産関係等共同作業場に係る指定管理者の指定

黒潮1番地11の黒潮町立水産関係等共同作業場

の指定管理者については、公募の結果2者より指定申請があり、選定委員会による選定を行った。この結果、黒潮町佐賀763番地、明神水産株式会社、代表取締役、明神正一氏が候補として適当と判断して選定したものを。

可決（全員）



水産関係等共同作業場

委員会のおうぎ

総務 教育

常任委員会

環境政策室 新たに設置



委員長 奥本 哲也

● 行政組織条例の一部改正
Q 「課」と「室」の違いは、そしてこれからの予算が大きくなくなるが、何人体制で業務を行うのか。

A 現場で動ける人であれば年齢制限はない。消防団員と機能別団員の定員は290人以内で抑える。基本的に消防団OBの方に参加頂きたい。

A プロジェクトに関する事、専門性を持つて行うのが室と捉えている。今回の「室」は期限があるとの見通しである。室長を含め4人体制で業務に当たる。

● 消防団員の定員、任免給与、服務に関する条例の一部改正

Q 機能別団員に年齢制限はあるのか。何人でも参加が出来るのか。

A 現場で動ける人であれば年齢制限はない。

A 女子サッカー部の監督が県外へスカウトに行く場合、この施設があればアピール力が大きく違う。そして未来留学にも視点をおいて対応出来る。

A 現在借りている住宅と施設「しらゆり」は準備のために借りておく。

Q この施設を建設する事に対して、県外へのアピールはどうするのか。

Q 令和6年度中に完成するという事だが、現在借りている住宅、福祉施設はどうするのか。

● 令和5年度
 一般会計補正予算
 ■ 教育振興交流施設建設
 工事他
 5億8574万円



教育振興交流施設の外観イメージ図



同施設1階の研修室、食堂等イメージ図



同施設2〜3階の居室イメージ図

■ 小中学校備品購入費
 机、椅子購入
 △250万円

Q 入札減ということだが、机と椅子の数は。また、取り替えた机と椅子はどうしたのか。

A 机389、椅子259を購入した。以前の机と椅子は、災害等の対応に必要として伊与喜小学校に保管している。

■ 備品購入費 公用車
 △406万円

Q 入札減だが、金額的に大きいのはなぜか。

A 2トンドンプは購入したが、パトロール車が30年以上経過しているので購入予定だったが、既存のプリウスをパトロール車に塗装し使用しているため減額となった。



● 宮川奨学資金特別会計補正予算 △528万円

Q 減額の理由は

A 新規希望者が減ったため、当初の見込は高校

5件、大学15件だったが実績では、高校1件、大学5件だった。

継続の見込が高校4件、大学が17件だったが、実績では、高校4件、大学15件だった。

今では様々な奨学資金があり、2〜3口借入せず1口で終わらせるケースが多くなった。

●令和5年度一般会計当初予算

■幡多広域租税債権管理機構分担金 451万円

Q 来年度は何人分を予定しているのか。

A 30人を予定している。年々件数は減少している。高額の債権者も減って来ている。

■消防署救急車両整備負担金 2246万円

Q 新規を購入するのか。

A 現在の救急車の更新だったが、救急体制強化のため、現在の救急車を残し、2台体制にするよう消防署で協議している。

■運転免許証返納支援制度補助金 4万円

Q 返納者は年間何人を想定しているのか。

A 年間40人を想定している。

令和5年度も30人以上返納していて、70歳代の人も返納している。

●情報センター事業特別会計予算放送サービス委託 1864万円

Q 放送番組がマンネリ化しているように思う。

A 区長会でも同じ様な意見が出ていた。

番組のあり方を委託先の砂浜美術館と協議検討していく。

●債権管理条例の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

●会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正

●情報センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

●特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

●令和5年度給与等集中処理特別会計補正予算

●令和6年度宮川奨学資金特別会計予算

●令和6年度給与等集中処理特別会計予算

以上の条例改正4件と補正予算1件、令和6年度特別会計2件は本会議の説明通りで、特段の質疑はなかった。

産業 建設 厚生

常任委員会

医療費助成 18歳まで引上げに

るか。また、国や県の通達によるものか。

A 就労をしても十分な収入とは言えず、18歳の3月末日までは一律に助成対象とする。

国の通達はまだの状況で、県の人口減少対策総合交付金の活用を見込んだ、町単独の取り組みだ。

国の改定に併せた運営基準の改定

●指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

内容は、ケアマネ1名が受け持ちできる人数の緩和や月1回のモニターリングの方法のデジタル活用についての改正が盛り込まれている。

医療体制審議の場新たに創設へ

●地域医療審議会設置条例の制定

町全体の医療体制を整えるための審議会で、民間医療機関の医師や歯科医師、薬剤師、住民等で構成し、定期的に関係



はまむらみか 委員 長 濱村 美香

今回、本委員会に付託された29議案は、審査の結果、28議案については全会一致で、1議案については賛成多数で可決すべきものとなった。

町単独で医療費助成年齢引上げ

●福祉医療費助成に関する条例の一部改正

令和6年度4月からの医療費助成の年齢が、これまでの15歳から18歳までに引き上げられるもの。

Q 中学卒業後、就労をしても助成対象にな



グラウンドゴルフの後のお茶会（令和6年3月、町なか休憩所はっぴい）

●令和5年度
一般会計補正予算

**有害鳥獣捕獲報奨
金減額補正**

■報奨金 ▲370万円

Q 有害鳥獣ハンターの
減少によるものか。

A ハンターは高齢化にはあるが、令和4年度と比較しても、捕獲量は減っていない。予算を多めに確保していたという要因がある。

●令和6年度
一般会計当初予算

**道の駅 設置検討
委員会発足へ**

■商工振興費報酬

45万円

高規格道路の延伸に併せて準備していく道の駅「上川口」（仮称）の設置検討委員会（年4回予定）の委員20名への報酬。

ふるさと納税
寄附額10億円見込
その経費5億円弱

■寄附金謝礼

2億2500万円

■返礼品配送手数料

1億705万円

■受領業務代行手数料

1億1803万円

■ワンストップ特例申請
手数料

2166万円

■返礼品取扱業務委託料

1073万円

Q 全国的に課題となっ
ている点は国の規定通り
運用できているか。

A 返礼品は町内で生産
されているものを使用し、
寄附額の30%以内を遵守
している。次年度の課題
として、配送料のアップ
や物価高騰により、経費
が寄附額の50%を超える
可能性がある。動向を注
視し、対応していく。



カツオの薫焼き実演
（令和6年3月
道の駅なぶら）

**町営住宅建替え、
弘野団地住宅の
トイレ改修へ**

■町営住宅等整備工事

3億7469万円

横浜改良住宅4戸、浜
松改良住宅6戸分の解体
費含む建設費。

■町営住宅等整備委託

1750万円

弘野団地の和式トイレ
を洋式トイレに改修する
もの。21戸分を計上。

**住宅除去事業補助
上限130万円に**

■老朽住宅除去事業補助
金 1300万円

補助上限が、100万
円から130万円に上
がった。10件分を計上。

**急傾斜対策事業等
住民負担軽減に**

●分担金賦課徴収条例の
一部改正

急傾斜地崩壊対策事業
や県および町単独で実施
されるがけくずれ住家対
策事業の所有者となる住
民の負担割合の大幅な軽
減を行うもの。

Q 大幅な負担軽減だが、
そのきつかけは。

A 本町は、津波や河川
増水のリスクが高く、新
築する際の制限がある。
町内に新築する場所が少
ないため、安全な宅地確
保につながるよう、近隣
市町村と比較し、今回町
単独で改正に踏み切った。

**脱炭素対策に4億6400万円
自家消費用太陽光パネル設置、
省エネ家電買い替えに補助金**

■太陽光発電施設設置補
助金 6357万円

自家消費用として設置
する太陽光パネルについ
て3分の2補助予定。

■新工ネルギー会社補助
金 3億4739万円

設立予定の電力会社へ
の補助金。

■省エネ家電買替補助金

4166万円

国の要項が決定すれば、
対象商品が定まり、3分
の2補助予定。

■脱炭素カルテ訪問員

719万円

令和5年度に続き、各
戸を訪問し、調査や啓発
活動に取り組む。



湊川ふれあいセンター
屋上に設置の太陽光パ
ネル（令和6年3月）

**上川口水道施設
整備へ**

●水道事業会計予算

令和6年度、上川口配
水池隣りに急速ろ過器を
設置する。

Q 工事開始の時期と造
成の必要は。

A 材料確保の課題はあ
るが、年度明け早々に発
注予定。造成は、主に切
土で、地盤改良も必要。

議員提出議案

訪問介護事業所に 県からも支援を

●訪問介護事業所への支援を求める意見書



提出議員
濱村美香
賛成議員
奥本哲也

厚生労働省の令和6年度
の介護報酬改定により、
訪問介護サービスの基本
報酬が引き下げられた。
この背景には、効率的
なサービス提供のできる
施設が都市部には多く、
経営が安定しているとの
結果が出たことも一つの
要因にある。

しかし、本町のような
中山間地域でのサービス
提供は、経費や人的負担
が大きくなり、そのこと
が、訪問介護事業所経営
の厳しさに拍車をかけ、
ひいては事業所閉鎖とな
ると、住民の望む在宅生
活までも維持継続が困難
となる。

今回、県に対し、住み

慣れた地域で安心して望
む暮らしが継続できるよ
う、訪問介護事業所への
経済的支援や介護人材確
保支援を強く要望する。

可決(全員)

教育長の任命

令和6年4月30日をも
つて、畦地教育長の任
期満了に伴い、その後任
に任命するもの。

任期は、令和6年5月
1日から令和9年4月30
日。

高知市福井町1000番
地14

宮川 雅一



教育委員会 委員の任命

教育委員会委員の任期
満了に伴い、新たに任命
するもの。

任期は、令和6年6月
6日から令和10年6月5
日。

下田の口377番地

荒木 剛

固定資産評価 委員会委員の任命

固定資産評価委員会の
委員3名を任命するもの。
任期は、いずれも令和
6年5月16日から令和9
年5月15日。

入野2638番地1

千谷 和人

下田の口822番地57

田中 由寿美

出口175番地2

山沖 直樹

〔第6回〕

令和6年1月 臨時会

1月31日に開催。一般会計補正予算と条例の改正の2件が提案され、
2件共に可決された。

●令和5年度一般会計補正予算

地域商品券や子育て世帯支援など

1億804万円追加し総額122億7千万円弱に

国のデフレ完全脱却の
ための総合経済対策とし
た重点支援交付金事業の
うち、物価高騰対策およ
び消費活動喚起の施策と
して、対象者に5千円の
地域商品券を配付する黒
潮町物価高騰対策商品券
交付事業の追加により6
121万円の増額。

支出金の地方創生臨時交
付金を充当し、基金繰入
金で収支の調整を行って
いる。 可決(全員)

■物価高騰対策給付金
(均等割世帯分) 3460万円

均等割のみ課税世帯4
20世帯を見込むもの。

■物価高騰対策給付金
(子ども加算) 750万円

子育て世帯への給付金
は、非課税世帯として60
世帯100人と、均等割
のみ課税世帯として20世
帯50人を見込むもの。

歳入については、国庫

条例の一部改正

戸籍法改正に伴う 手数料を追加

●手数料徴収条例の一部
改正

この条例の改正は、戸
籍法の一部改正により、
戸籍謄本などの発行事務
や、届出書情報の内容に
基づく届出書等情報内容
証明等の事務が創設され
たことにより、これらの
事務に係る手数料の
額を定めるため、一部
を改正するもの。

可決(全員)

町政を問う!!

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

9 議員が質問・提案を

町長の姿勢

南海トラフ地震対策

要配慮者は事前避難を



矢野 昭三 議員

問 地震津波により、佐賀支所の機能は崩壊するのではと考えるが、機能確保を問う。

答 松本町長

佐賀庁舎が被害を受けた場合は、拳ノ川総合保健センターを代替施設として定めているが、全てバックアップできる施設は無い。完全にそれをクリアするには支所を新しく建て替えるしか方法はない。

問 臨時情報が出た時の避難方法、施設空間、衛生対策を問う。

答 松本町長

巨大地震警報・注意報が発表されると町内全域に高齢者等避難を発令し、必要な方の避難を呼びかけると共に親類や知人宅等への避難も呼びかける事になっている。自力で避難できない要配慮者は事前避難を基本としている。避難所は学校体育館等のため、通常の運営を行

問 道路啓開計画「3日以内」「3日を超える」「重機が不足、開始の目処が立たない」を問う。

答 松本町長

国道56号は3日以内に啓開できるが県道、町道の殆どは重機が不足しているため、啓開の目処が立たない。孤立する12地区には、衛星携帯電話を配備し通信の確保を図りヘリポートを28箇所設け外部からの支援体制を整えている。



地震津波で被災が想定される佐賀庁舎

地域振興

土佐西南公園整備を

施設拡充を 県へ要望

問 佐賀東地区の用地取得地を整備し、住民福祉の向上に活用する事が重大な課題だ。姿勢を問う。

答 秋森産業推進室長

東公園多目的広場における施設の拡充および改善として防災面に配慮した広場の嵩上、屋内運動場の整備を県へ要望した。

問 若者が町で生活するには働く場が必要。伊与喜、熊井、佐賀付近で企業用地等の取り組みを問う。

答 今西海洋森林課長

南海トラフを震源とした地震による津波浸水の区域外に町外企業の誘致、佐賀地区内の既存の工場や水産加工場等の移転も視野に入れた公共用地の



活用が期待される東公園グラウンド背後の買収地

概略調査を佐賀地区の5箇所完了している。現在伊与喜、熊井、藤縄地区内で2箇所調査、3月末に完了予定。

佐賀地区事前復興まちづくり計画の具体的な方針、高規格道路、佐賀インターの開通等、この機会を逃さず更に検討を進める。

【その他の質問】
・防災対策について

防災減災

震災対策はマンパワー不足

課題がある中 事業は継続



あきの しゅういち 議員 浅野 修一

問 家屋の耐震改修と、ブロック塀対策への進捗状況は。

答 村越情報防災課長 耐震改修については、昨年度末現在、1079件の補助の実績で、耐震化率は約56・5%。

問 能登半島地震の光景を見て、どのように思ったのか。

答 村越情報防災課長 能登で起こったことは、そつくりそのまま同じことが起こるとは思わないが、南海トラフ地震が想定されている当町にとって、起こり得る姿ではないかと考えている。家屋の倒壊対策については、引き続き取り組みなければと認識している。

答 松本町長

他の自治体と比較しても、決して遅れをとらないスピードで取り組みを進めていると認識している。予算や全体的な行政の課題の中で、町内の大工さんの数が足りず対応できないなど、様々な課題がある中だが、事業は継続していきたい。

問 避難道と避難路を一点検し、対策を。

答 村越情報防災課長 昨年度、区長、地区役員、代表者の方等にお世話になり、地域担当職員と一斉点検、調査をし、修繕が必要な避難道が13路線で本年度より順次修繕していく。

問 一時避難場所のうち、必要と思われる場所にビニールハウスのものを建てられないか。

答 村越情報防災課長 一時避難場所については、体育館などの避難所を除き、188カ所あり、そのほとんどは風雨を防ぐ施設がないが、一斉の対策は財政的に困難。地区ごとに検討し、計画的に対策を進めていく必要があると考える。

問 避難道、避難路にある街路灯等の点検は行なっているか。

答 村越情報防災課長 整備した避難道については、必要な箇所にソーラー発電等を装備した避難誘導灯を設置している。耐用年数等の関係で、5年ほどで故障したりしており、夜間避難訓練の際に住民の方から情報提供をいただき、予算の範囲内で修繕等を順次行なっている。



昼間の同所避難道



街路灯が無い浮津地区の避難道の早朝（令和6年3月26日）

観光戦略

県施策に同調し 町独自策を

現在検討中 補正予算対応を

問 県は「どつぷり高知旅」として、長期的視点に沿った観光戦略を設定。郡部に位置する本町でも、県の施策に同調し、町独自の施策を模索するべきではないか。

答 秋森産業推進室長 令和6年度以降、周遊促進滞在延長支援事業費補助金の活用についても検討を行っている。現時点ではまだ検討中であり、具体的な内容を示すことはできないが、取り組む内容や予算等の詳細が決まれば、令和6年度中の補正予算等で対応を図っていきたいと考えている。

老朽屯所 速やかな建替えを 令和7年度以降の着手を目指す



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 黒潮町消防団拳ノ川分団の屯所は、昭和56年に建築し、43年を経て建物の老朽化と耐震に問題がある。又、備蓄品を保管する施設もなく、この対策も急を要する。

建て替えについては、大方地域の浸水想定区域を優先した事や、集会所との合築案がらみで、後回しになっている。

町消防委員会要望対応結果に基づき、後回しにせず令和7年度に予定通り着手できるか。

答 村越情報防災課長

浸水区域内の消防屯所建替は、対象消防団との協議により、建築場所が決まった屯所から順次建替を進めている。

拳ノ川分団屯所は、単独で建築する案で地元消防団や区長と協議を行い、令和6年度に建築場所を確定した後、財政等の調整を図りながら、令和7年度以降の着手を目指していく。



黒潮町消防団拳ノ川分団屯所（令和6年2月12日）

消防団員

定数確保と報酬見直しを 確保対策を講じていく

問

南海トラフ地震や、通常の火災、台風、豪雨等に対して、消防団の存在は身近で大切なもの。しかし、現状は少子高齢化や人口減、地域の連携が希薄になり、団の定数に対する実員が減少している。

団員の確保と使命感を持って活動してもらうためにも、出勤報酬の見直しを検討すべきではないか。

答 村越情報防災課長

町消防団は、定数290名に対し、現状の実員は262名で年々減少している。

団員の処遇改善を図るため、令和4年度に消防庁が定める標準額を基に、年額報酬と出勤報酬の見直しを行った。



消防車点検と放水訓練を行う佐賀分団
（令和6年3月22日）

また、今年度から機能別団員制度を導入し、団の活動をPRしながら、団員確保対策を講じていく。

人口減問題

目標達成に どう取り組む 総合戦略の見直しと修正で



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

問 当町は「2060年町人口6800人」を目標とした総合戦略を策定して諸課題に取り組んでいる中、人口増に向けての重点的な施策を問う。

ふるさと総合センター西側に設置の津波避難タワー。「恋人の聖地」として婚活でも活躍中（令和6年4月上旬）



答 渡辺企画調整室長
主な施策として、まず移住定住促進事業としては、空き家改修の補助金など移住者の増加と定住促進、交流人口の拡大を

問 現状、2060年の目標に向けてのラインを下回っているとのことだが、今後の取り組みは。

答 松本町長

当初の目標からすると随分厳しい状況にあるのは間違いない。

現在の総合戦略が令和6年度までを目標にしており、7年度見直しとなっている。

現在の総合戦略の中では、この目標に向けて施策を組み上げているので、その状況を可能な限り修正していきたい。

震災対策

木造住宅耐震化の現況は 耐震化率今年度末で58%

問 今年の元日に能登半島地震が発生し、改めて震災の怖さと事前の備えの重要さを再認識させられたと感じている。こうした中、震災関連の犠牲者ゼロを目指す当町の震災対策について、考え方を問う。

基準の住宅4319戸を分母とした進捗状況は25%となっている。これらに、今年度改修工事が完了予定の90件を加えると、町の耐震化率は約58%。後者では約27%となる。

答 徳廣まちづくり課長
公園区域外となった箇所、宅地化が望めるようなどころもあるが、他の候補地と同様に全町的な在り方を考えていく必要がある。

問 高台への住宅地確保について、県の公園指定が外れた箇所には津波浸水予想区域外の高台もあるとのことだが、宅地化への適地はあるか。

答 村越情報防災課長

改修状況は、令和4年度末現在で1079件の補助実績がある。

当町の耐震化率としては、令和5年度当初の家屋課税台帳にある住宅7446戸を分母に、分子を耐震改修済みの1079件と新耐震基準の住宅3127戸の計4206戸とした約56.5%としている。また、旧耐震

①耐震診断

対象：昭和56年以前に建築の木造住宅
費用：**無料**
概要：登録診断士による診断を行う

②耐震設計

対象：診断後、補強等が必要となったもの
費用：最大**30**万円
概要：登録設計事務所にて設計を行う

③耐震工事

対象：上記の耐震設計を終えたもの
補助額：最大**125**万円
概要：登録工務店による工事を行う

黒潮町木造住宅耐震化事業の流れ

「泊まり合い」中止は一步前進 新たな事業で課題に向き合う



みやち ようこ 議員
宮地 葉子 議員

問 泊まり合って部落問題を中心に話し、学ぶとの趣旨で51年前に始まった「泊まり合い」が今年度中止になった。県下では本町だけが時代に取り残されて続けていたが、部落問題解決には一步前進だ。取り止めた理由とそれに替わる新たな事業はどんな内容か。

答 青木地域住民課長 泊まるのは子育て世代には参加しづらく、参加者も固定化傾向にあつて、時間、場所、研修内容等の見直しが必要になった。新たな事業は「ヒューマンライツ・カフェ」と名付け、人権課題解消に向けて、テーマは参加者の協議で決める。様々な立場の意見を出し合つて話し合いをする事業。

带状疱疹

ワクチン接種の補助を 国の動向を見てから

問 带状疱疹は50歳以上では3人に一人がかかる国民病ともいえる病だ。予防のためのワクチンは高額のため、全国的に補助をしている自治体が増えている。町でも補助が出来ないかを伺う。

答 佐田健康福祉課長 ワクチン接種で発症予防などは期待出来るが、ワクチンの費用が高いことと、国がまだ評価を直している状況もあるので、国の動向をみていきたい。



「ヒューマンライツ・カフェ」の一コマ
(令和5年10月28日、ネストウエストガーデン土佐)

防災対策

再点検が必要ではないか 地域の防災力を強めていく

問 能登半島地震は改めて災害の実態を知らされた。住居の耐震化、飲料水の確保と井戸の活用、罹災証明発行への備え、避難所問題等々取り組みの再点検が求められるのではないか。

飲料水は、全町民一日分の容量を上回る量が確保出来ている。井戸の活用は有効で、現状把握も行っていく。罹災証明書は、発行の調査が出来る職員講習等を実施しており、今後も職員を増やす計画。

答 村越情報防災課長 今回の地震から地域の防災力の重要性が大事だと分かり、再度取り組みを進めていきたい。住宅耐震化はより一層進める必要がある。

避難所運営は、運営マニュアルを作成しているので住民の皆さんで運営をお願いしている。防災訓練の時に避難所運営の訓練などもお願いしていきたい。



家屋が倒壊した珠洲市の様子
(令和6年1月)

医療体制や教育と福祉の連携は 審議会や子ども支援チームで推進



はまむら みか 議員
濱村 美香

問 住み慣れた地域で最
期まで暮らすためには、
医療体制の構築や連携が
必要である。医療機関と
の協議は継続されている
か。また、その計画は。

答 青木地域住民課長
これまで、町内の民間
の医療機関との協議の場
が少なかった。令和6年
度より、「黒潮町地域医
療審議会」を設置し、医
療機関と連携し、地域包
括ケアシステムとの整合
性を図りながら医療計画
を完成させていく。

問 訪問診療に関して医
療機関との連携や、現状
の把握はできているか。

答 青木地域住民課長
現在、町内医療機関で
は、直診の拳ノ川診療所
と、佐賀診療所の訪問看
護での対応のみで、大方
地域では実施されていな
い。町外の医療機関の訪
問診療を利用されている
現状はあるので、今後、
審議会と協議していく。

問 オンライン診療につ
いての進捗は。

答 青木地域住民課長
昨年、拳ノ川診療所の
澤田医師がオンライン診
療認定医の資格を取得し、
診療所も、届出を行った。
今年から役場職員やそ
の家族を対象に実証実験
をスタートさせている。
導入については検討する。

問 令和6年4月から、
訪問介護の報酬が引き下
げられる。そのことによ
り、中山間地域にある訪
問介護事業所は経営が非
常に厳しい状況となる。
訪問介護事業所確保の
ための支援は。

答 佐田健康福祉課長
当町の訪問介護事業所
は、社会福祉協議会が運
営する1事業者のみと
なっている。在宅生活を
継続するためには、訪問
介護事業所は必要不可欠
報酬改定がどの程度影響
するのか、今後確認の必

要がある。しかし、基本は、
町からの支援ではなく、
介護報酬で自立した運営
及び経営を願いたい。

問 子育ての延長線上に
介護、福祉の問題がある。
教育と福祉のつながりは
重要であるが、連携は。

答 畦地教育長
町の教育基本計画の中
のプロジェクトのひとつ
に、「切れ目のない子育
て支援と教育プロジェクト」
があり、福祉部門と
教育部門が一体となつて
かわり方を進めること
となっている。コロナ禍
で、一旦中断されていた
が、子ども家庭支援チ
ームを立ち上げて、連携の
下、アウトリーチ（※）
を中心に進めている。

支援にあたるメンバー
は、教育委員会からは、
子どもサポートセンター
職員、くじらルームの職
員、スクールソーシャル
ワーカー。健康福祉課か
らは、保健師、福祉担当
者で構成されている。

※アウトリーチとは、
支援が必要であるにも関
わらず、届いていない人
に対して、行政や支援機
関などが積極的に働きか
けて、訪問等により、情
報や支援を届ける方法の
こと。



住み慣れた地域で、元気につわぶきの出荷作業を
している様子（令和6年3月 熊野浦地区）



やのよしのぶ 議員
矢野 依伸

少子化対策

出会いの場と住宅地整備を 人口問題と絡め取り組む

問 当町の少子化対策の取り組みの成果、課題をどのように捉えているか
また、他自治体と比較した場合、取り組み内容や支援策に大きな違いがあるのか問う。

答 渡辺企画調整室長
町内の若手グループと協力し年2回程度出会いの機会を創出するイベントを開催している。
県内の東西にある「こうち出会いサポートセンター」サテライトに職員配置し機能強化を図ると

問 結婚を望む人へのフォローと「こうち出会いサポートセンター」の活用。また、住宅地整備が必要では。

答 松本町長
少子化、人口問題はあらゆる施策の組み合わせが必要で、大規模な高台移転だけでなく小規模な住宅地についても人口問題と絡めて取り組む。



高知で恋しよ!! 応援サイト

問 令和6年度当初予算において編成上留意した点は、また、次年度以降の財政運営を見通した場合の配慮すべき点はどのように捉えているか。

財政運営 辺地域指定 の再検討を 様々な組合せ で確認作業を

問 町全域が過疎地域の指定を受けているが、この中にも交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件が恵まれず、他の地域に比べて生活水準が著しく低い地域として、現在、鈴、熊野浦、馬荷の3地区が辺地域として

答 西村副町長
単に積み上げ予算でなく令和5年度歳出予算を越えない要求額の設定、公債費負担及び実質公債比率の上昇抑制から一般会計における歳出予算総額の10%以内に、さらに新規・既存事業の圧縮や縮減、繰越を踏まえた予算規模の平準化などに留意し編成を行った。
次年度以降については、財源などをはじめ様々な行政課題はあるが、必要な事業や施策は取り組まなければならない。
将来にわたり安定的に行政サービスを提供するために優先順位の判断や新たな財源確保も含め行っていく必要がある。

答 渡辺企画調整室長
辺地域の設定は一般的には町とか字とかで設定するが、県に問合わせると複数の地区をまとめて一つの辺地とすることは可能とのことである。
今後、いろいろな組み合わせを考えながら、該当する所は無いか確認作業を進める。

○過疎対策事業債
充当率100%
交付税参入率70%
○辺地対策事業債
充当率100%
交付税参入率80%

10%有利

スクラップ&ビルド 活用は 財政運営に必要不可欠



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

スクラップ&ビルド方式については、効率の悪い施設を効率の良い新しい施設に変更するなどの意味がある。行政運営にも使われる方法で、行政組織の課の廃止や設置、所管事務の変更などを実施し、効率の良い行政組織にすることを目的とする。また、補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えているものは廃止・縮減し、それで生まれた財源をより重要な新しい事業に振り分ける手法だ。

このような観点から、令和6年度予算編成を見ると、歳入においては各基金からの繰出による財源確保と、行政サービスを維持するために苦慮した予算編成となっている。地方交付税についても、算定額の重要な要素となる人口が減少し、将来の交付税に影響を与える状況が予想できる。

有利な財源であった合併特例債も無くなり、歳入においては厳しい状況が予想できる。

有利な財源であった合併特例債も無くなり、歳入においては厳しい状況が予想できる。

になると考える。

町としては、町民からの要望等については出来る限り応え、行政サービスが低下する事の無いよう努力しているものと考えるが、将来を見据えた財政運営は必要不可欠なものと考えている。

財政運営が健全なうちに、将来の行財政について中長期的な対応を検討することが必要であり、スクラップ&ビルド方式の取組みが重要な役割を果たすと考える。

令和6年度予算編成では、事務事業の見直しや事業の廃止・縮減したものはあるか、またスクラップ&ビルド方式の必要性と、今後の取り組みについて考えを問う。

答 松本町長

行政組織機構の変更や事務事業を見直すことは、行政運営において重要な施策であり、令和6年度より住民課環境保全係を更に充実させるために、新たに環境政策室

を設置する提案をしていく。限られた財源の中で、事業の廃止、縮減については、財源を踏まえた整理を実施し予算編成を行っている。

その内容は、新たな事業で整理できるものや補助金として継続が困難であると判断したものは廃止の対応を取り、廃止できない事業については、単年度事業費を縮減することを基本に、厳しい財政運営の中で、財源、交付税、基金、起債等を考慮した予算全体の編成の中で事業の廃止、縮減の対応を行っている。

スクラップ&ビルド方式の必要性については、予算の肥大化を防止するために用いる手法だが、同時に住民ニーズに対応していくことも必要であり、行財政運営においては大変重要な方法だ。

一定のルールによりスクラップ&ビルドを実施しなければ、当然総額予算は増える一方で、ビルドとなる事業について財

源確保がしっかりと確保できない場合は、基金の取崩し、町債での対応となる。

この取組みを実行するためには、予算編成プロセスの事業計画協議において、全ての事業の効果、検証を行い、より必要な施策に予算を計上し、効果

ある。

果の薄い事業については廃止や代替案を模索しながら、新たな事業に繋がるように整理する必要がある。

丁寧な内容精査の中で、スクラップ&ビルドを正しく実行することにより中長期的に安定した町の運営を果たしていきたい。



この美しい景色を後世に（土佐西南大規模公園）

交通安全対策

追い越し禁止車線に変更を 警察署へ要望書を提出する

問 交通事故の多発や頻回の危険な体験により、住民の不安が大きい国道56号、伊与喜から不破原間の追い越し禁止車線への変更について問う。

答 上不破原橋、上不破原上りの高齢者等に配慮したバス停留所の移動について問う。

答 青木地域住民課長

令和6年度の地区要望の希望順位1番となっており、この要望を受けて、町は、中村警察署長に対し、地元からの強い要望であることを伝え、追い越し禁止車線への変更の要望書を提出する。

答 渡辺企画調整室長

当停留所は、交通量の多い国道56号沿いにあり、また、駐車スペースが反対側の下り車線にしかないことから、バスに乗り降りする際は、道路を横断しなければならず、特に高齢者等にとっては危ない場面もある。

まずはバス事業者、国交省、中村警察署と協議の場を持ちたい。

地区の利用状況を踏まえ、関係機関と、現場確認などを行った上で、今後の対応について検討していく。



議員 水野 佐知



国道56号沿線の下り側に設置の上不破原バス停留所（左側）付近から伊与喜方向を望む（令和6年4月）

防災対策

災害弱者に安心の避難所を 訓練等を通じ取組み進める

発生したときには、高齢者をはじめ、障がい者女性や子ども、病人など、災害弱者になりやすい人は、避難活動や被災後の生活などにより多くの困難を抱える。防災現場には女性等の目線が必要とあるが、女性や障がい者の配置について問う。

答 村越情報防災課長

避難所の運営については、施設ごとに避難所運営マニュアルを作成し、多様な視点が運営に反映されるよう、女性や障がい者等にも運営メンバーに入ってもらおうとある。女性等も避難所運営に関わり、多様な人々の意見が反映されるように、今後も訓練等を通じて、取り組みを進めていきたい。

【その他の質問】

・公園の管理について

問 女性や子ども、高齢者の困りごとを減らす避難所づくりには、避難所の管理責任者や意思決定の場に、女性や多様な人々が関わるのが重要だ。
黒潮町男女共同参画計画の中では、自然災害が

子育て支援充実の岡山県奈義町 広島市豪雨災害伝承館の視察研修に

1月23日に岡山県奈義町、24日に広島県の豪雨災害伝承館と災害復旧箇所の視察に行きました



美術館と図書館を併設した文化芸術ゾーン「奈義町現代美術館」をバックに記念の1枚！

奈義町は、鳥取県に近い岡山県北東部に位置し、四季折々の美しい自然に恵まれた町です。平成24年に「奈義町子育て応援宣言」を行い、**町独自の子育て支援策や、若者定住施策を進め、令和元年には合計特殊出生率が日本でもトップクラスの2.95**となりました。

黒潮町の子育て支援策と同様のものもありますが、加えて、「出産祝い金一律10万円支給」「医療費高校生まで無償化」（本町も令和6年4月から実施）、「高校在学中には年間24万円の就学支援金を支給」、「大学生には町独自の奨学金を用意し、卒業後町内に在住する期間は返済免除」などの**経済的支援**があります。お金のばらまきでは解決しない課題に対しては**地域づくりや子育てしやすい機運醸成**として、5人の子育てアドバイザーが常駐し、子育て世代の心の支えとなる『なぎチャイルドホーム』の運営など**メンタル的支援**を行っています。

地域課題の**住む、働く**ことに関しても、「民間の賃貸住宅の建設を助成」「民間分譲地補助」「新築住宅に対して100万円補助」など施策を積み重ねています。

地域通貨カード「ナギギフトカード」を創設し、全町民が所有して買い物ポイント、電子マネー、地域商品券各種給付金支給の際に活用。**スマホとも連動**でき、スマホ決済も可能な仕組みを作っています。

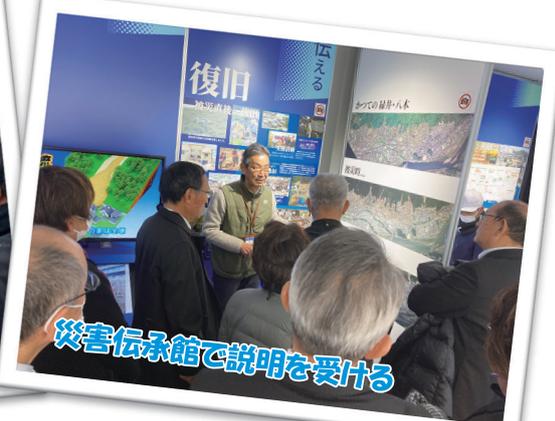


広島市の豪雨災害伝承館では、語り部の高岡館長に当時の説明と、復旧までの道のりについて説明を受けました。

平成26年（2014年）8月20日未明に発災した豪雨により、広島市安佐南区などで、死者77人（災害関連死含む）の人的被害と、家屋全壊179棟、道路・橋梁・河川堤防1079件の物的被害をもたらしました。

伝承館は、この豪雨災害から学んだことを**後世に伝える、残す**ために令和5年9月に建てられたものです。

被災後に**大切なのは「地域のつながいだ」**と教わりました。



まち 地域のかえ広場

No.4

町への思い、地域への思い、議会への思いを届けます。

人は温かく優しいこの町。がんばれ 黒潮町！



島本 良和さん(63歳 田野浦在住)
今日は「あったかふれあいセンター
みうら」で楽しいひと時を…
(令和6年3月29日)

今で言う「イターン」に近い形で父の出生地である旧・大方町で暮らし始めて、気が付けば町外で暮らした年数の2倍を今年の秋に迎える事となり、時間の経過の早さを思うこの頃です。昨今の「少子高齢化」に加え「若年人口流出」問題がある我が黒潮町。行政・議会・関係団体等、関係者は手をこまねくことなく、解決に尽力・苦闘されている事と推察します。しかし、未だ「歯止め」が効かないのが現状です。合併当初は1万4千人近くあった人口が、現在は1万人台を何とか維持しているという状況。前回の町議会議員選挙では1人欠員の「定員割れ」となりました。

課題山積の我が町、黒潮町。でも人は温かく優しい、この町。がんばれ、黒潮町！

鈴大敷を守ってくれる後継者が欲しい！

鈴から同級生11名と歩いて中ノ川峠を越え、拳ノ川中学校(現在の拳ノ川診療所所在地)へ通学した。昭和39年3月に卒業して、大阪のベニヤ会社と金属会社で26才迄働いてUターンし、現在迄漁業に従事して来た。漁法は一本釣と網で、カツオ、サワラ、イセエビ等を主体として来たが、60才手前から鈴共同大敷組合で働いている。

また、長年消防団活動に携わり、瑞宝単光章を戴いたが、地域を代表して受賞したものと感謝している。

鈴地区は、昭和40年当時80戸336人が生活し、活気もあった。今は高齢者を中心に60人位だが、最近は大敷でブリの豊漁もあり、給料制も取り入れているので、豊かな漁場を守ってくれる後継者がほしいね。今年4月から「特定技能外国人雇用」制度で、インドネシアより2名の若者が鈴に居住して働いてくれるので、心強く思っている。

今後も、鈴地区で安心して生活するために、地震津波に対する安全な高台への避難場所がほしいね。



出漁準備中の山中 孝明さん(75歳 鈴在住) (令和6年3月16日、鈴漁港)

編集後記

町なかでも、山々でも木々が芽吹き、新緑が眩しい季節となってきました。

新年度が始まり、入園・入学・就職など、各家庭でも緊張や期待など、新たな気持ちの中で過ごされていることと思います。

3月議会では、新年度の予算も決定され、新たな事業もいくつかスタートします。

誰もが快適で住んで良かったと思える黒潮町となるよう、議会も住民の皆さんと共に、力を出し合って諸課題に取り組んで行きたいと思えます。

(水野 佐知)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 宮川 徳光 |
| 副委員長 | 小松 孝年 |
| 委員 | 奥本 哲也 |
| 同 | 濱村 美香 |
| 同 | 水野 佐知 |
| 同 | 山本 牧夫 |

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/> → 黒潮町の紹介 → 議会 → 議会だより → バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL.(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和6年5月1日